

原発再稼働を直ちに中止を！

原発ゼロ基本法案の審議を！

2018年3月に野党4党が共同提出した、「基本法案」は、未だに1度も審議されていない。

- すべての原子力発電所を速やかに停止、廃止する。
- 施工後5年以内にすべての原発の廃炉を決定する。
- 再生可能エネルギーの割合を2030年までに40%以上とする。
- 廃炉作業を行う電力会社や立地地域の雇用・経済対策について、国が必要な支援を行う。

災害時における避難体制は、自治体任せをただせ。

老朽化した原発の再稼働はやめるべき！

高浜原発⇒向日市⇒関電本店へ
200km¹ルーデモを激励

向日市寺戸町にて
12月3日



関西電力と高浜原発推進に関する疑惑を解明せよ！

関電の元会長八木誠や岩根茂樹社長ら役員が、高浜原発が立地する福井県高浜町の元助役、森山栄治氏（故人）から金品を受領していた。つまり、関電、吉田開発、森山氏の“高浜トライアングル”で原発マネーがグルグル回っていた。

まず、関電が、吉田開発に原発関連工事を発注する形で金を落とす。次に、吉田開発は、顧問を務める森山氏に手数料の名目で現金を払う。森山氏は、それを現金・商品券・小判型金貨などに変えて関電役員らに渡していた。



ぜったいやめるべき！

高浜1、2号機の延長運転「合格」再稼働へ40年超運転で初

昨年12月20日の「キンカン行動」に参加



関電京都支社ビル前にて

都市農業の発展と改正生産緑地法の活用を！

都市農業振興基本法

我が国の都市農業は、都市化の潮流の中にあっても、農業者や関係者の皆様の努力により、新鮮な農産物の供給、防災空間の確保、良好な景観の形成、国土・環境の保全、農業体験の場の提供等の多様な機能を発揮してきました。

次のように質問・要望しました。



生産緑地

市街化区域内の農地等で災害の防止や農業と調和した良好な都市環境の形成に役立ち、将来公共施設などの敷地として適している農地等を確保する都市計画制度です。

「生産緑地」に指定されるには、農地等の面積が、500平方メートル以上としていたものが、300平方メートルに緩和されます。
(向日市は現在76地区約13haです)「生産緑地」に指定されると税制上の優遇措置が受けられ、「生産緑地」内で生産された農産物等の「製造・加工施設」「直売所」「農家レストラン」などを行うことができます。

特定生産緑地

「生産緑地」指定から30年経過する「生産緑地」の買い取り申出の開始時期を10年延長することができる制度です。

- ①生産緑地地区区域の規模に関する条例に向けた取り組みは。
- ②一団の区域の要件緩和と見込みはどうか。
- ③建築規制の緩和による影響は。
- ④特定生産緑地制度に向けた準備状況は。
- ⑤その指定意向調査および説明会の結果はどうか。

<要望>
賃貸借権、都市健康農園の充実等

< 1 2 月議会一般質問続き >